

Title	移動過程としての職業選択：行為論的接近と職業的社会化理論
Sub Title	Occupational choice as the processes of social mobility : the social action approach and the theorising of occupational socialization
Author	鹿又, 伸夫(Kanomata, Nobuo)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	1981
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学 (Studies in sociology, psychology and education). No.21 (1981. ) ,p.35- 45
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論文
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000021-0035">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000021-0035</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 移動過程としての職業選択

—行為論的接近と職業的社会化理論—

## Occupational Choice as the Processes of Social Mobility

—The Social Action Approach and the Theorising of Occupational Socialization—

鹿 又 伸 夫

*Nobuo Kanomata*

The conception of social mobility refers to the change and movement of social position that occur in the course of an individual's life time.

To understand the processes and mechanisms of social mobility, it must be recognized that it is important to study the two interrelated aspects of them; (i) subjective aspect (the individual's subjective experiences in the process of his occupational choice and pursuit), (ii) objective aspect (objective results of occupational mobility, which are frequently measured in terms of upward or downward movement in the system of social status or prestige). Studies of social mobility have heavily relied on the Structural-functional approach, and thus tended to stress the objective, structural aspect and to neglect the subjective aspect.

From the perspective of an individual's action frame of reference to consider the subjective aspect of social mobility, one's occupational choice behavior initiates the social process of mobility. Thus, it is very important to understand his occupational choice behavior as the social process of mobility and to investigate what ways or orientations he adopts to solve the various problems he confronts through his occupational pursuit. In this paper, I intend to analyse the processes and mechanisms of social mobility theoretically. To understand the subjective aspect of mobility, I propose a "Career pursuit behavior" model from the standpoint of the social action approach.

### 〔I〕 移動の過程分析の課題

#### 1. 移動研究の系譜と業績

社会移動研究は社会淘汰論, エリート周流論, 階級論を背景に, P. A. ソローキンによって理論的総合化がされて以来, 国際的な範囲で研究が進められた<sup>1)</sup>。彼の定式化した「垂直移動<sup>2)</sup>」を概念的基礎に, 職業を序列化された社会的位置の客観的指標として採用し, 「社会的資源ならびにその獲得機会が, 人びとのあいだで不平等に分配されている社会構造<sup>3)</sup>」である「社会階層」のハイラーキー内の職業移動を, 世代内・世代間移動の時系列分類によって調査・測定してきたのである<sup>4)</sup>。職業移動研究は社会階層間移動の実証研究として, 1950年代以降欧米各国において実施され, ベンディックスとリブ

セッターによってそれらのデータが比較され, 集大成された。その主たる論点は, 各国の階層構造の移動に対する開放性・固定性の比較と, 産業化と移動との関係とに関するものであった<sup>5)</sup>。さらに'60年代に入ると, 移動決定の諸指標や移動変数の処理方法の開発などの統計的技術論的性格を強めていった<sup>6)</sup>。これら職業移動研究の業績を評価するならば, (i)職業移動を職業階層間の垂直移動とみなして, 客観的データをもとに各国の職業階層の比較をした, (ii)産業化・経済発展に伴う職業移動・職業構造の変化を論じた, (iii)世代間移動として, 子供の地位達成に対する父親の社会的地位の効果を考慮することで, 職業構造の開放性・固定性を検討した, (iv)職業地位達成に対する教育の役割がしだいに強まってきたことを発見した, (v)都市化による社会移動の上昇機会の

増加を指摘した、などがあげられる<sup>7)</sup>。

## 2. 移動研究の課題としての過程分析

以上のような社会移動研究の分析の焦点を大別すると、①移動の方向と距離によって社会の開放度・流動性を測るもの、②移動の過程分析と多様な移動パターンの類型化、③移動の原因、移動の手段を索出するもの、④移動がもたらす社会構造への帰結、心理的效果に関するもの、に分類できるであろう<sup>8)</sup>。

しかし従来の移動研究は、国家を1つの社会体系とみなした構造—機能的立場からの研究が主流であり、「構造化された職業体系 structured career system<sup>9)</sup>」内における職業移動研究として扱われてきた。そのため、①の移動計量による社会構造分析、③の地位達成のための優越的な社会経済的屬性変数の発見、に強調点がおかれた。④の移動効果論については、移動のもたらす効果の範囲・領域が限定されたものとしてしか扱われなかった<sup>10)</sup>。②の過程分析は「不平等な社会的地位のハイラーキーに対して人員が配分される過程」、「階層化過程」のメカニズムを解明する「全体社会の構造的配置の形成過程の分析<sup>11)</sup>」とされた。この移動過程分析は「経路モデル path model」に代表されるように、父の職業的地位や学歴、本人の学歴や初職の地位、という諸変数に時間的整序を加えて、それらの変数と本人の現在の地位との因果関係を提示する「地位達成過程」分析であった<sup>12)</sup>。また、移動過程を「職業経歴」から捉えようとする研究は、職業階層構造に付随する職業の安定性・不安定性を、職業移動の頻度と達成した職業地位によって特徴づけようとするものであった<sup>13)</sup>。

鈴木広は上述のような移動過程分析への疑問を投げかけている。「移動率やその移動の方向は各階層・各地域ごとに異なり」、全国的な調査による集計結果によって、それがそのまま1国内の社会移動が一律に同じ移動パターンを形成していると考えられない。そこで、「この社会的移動の量・率・方向の階層的・地域的『不均等現象』こそ、移動過程分析の解明対象である<sup>14)</sup>」とするのである。鈴木は批判するように、マクロな社会体系にのみ準拠枠において、階層・地域・集団によって不均等・多様な移動の形態が存在することを無視した研究は、移動過程のひとつの側面を分析しているにすぎない。また、移動者の父および本人の職業・学歴・所得などの全体社会における地位変数による移動経路ばかりが取りあげられ、それが移動過程と同一視されたことも疑問である。個人が移動する時間的経過のなかで所属する準拠集団、学校、訓練機関、企業組織などが持つ移動への不均等な

影響は軽視されてきた。たとえば学歴は中・高・大卒、あるいは在学年数が指標とされてきたが、同じ学歴でも今日の学校格差が移動の内容にどんな相違をもたらししているかについては推論の域を出ていない。このように個人が準拠集団間を移動するという観点からの過程分析の視角もマクロな社会移動研究では軽視されてきた。

## 3. 移動過程における職業選択

移動の過程分析が、地位達成過程や職業経歴パターン研究としてなされてきたことから、移動論の職業選択概念も過度に構造—機能的範疇で扱われてきた。移動論における職業選択は、制度化され、サンクション体系を持ち、ある程度の安定性を持った、地位のハイラーキーにおける、広範で予測しうる仕事の連続である職業経歴の転換点と考えられた<sup>15)</sup>。つまり構造的な概念としてのキャリアの一時点に焦点をあてたものとみなされていた。さらに各学問分野における職業選択に対する様々なアプローチの中で、移動論においては職業選択の社会・文化的規制モデルによって、制約変数<sup>16)</sup>の発見と、その帰結としての客観的・集合的移動の研究に重点がおかれていた。

しかし、職業選択は全体社会におけるマンパワー配分のメカニズムであると同時に、個人の側からは「個人の固有の欲求・目標の達成の過程」でもあり、かかる欲求・目標は全体社会の機能的要件—職業構造、労働力需給、文化的規範—によってのみ説明されるものではない。移動論における職業選択概念は、個人と彼の就く職業との間に確かな合理性があるとされ、個人が偶然に選択した職業も、社会構造の視座からは合理的に選択されたものと考えられる<sup>17)</sup>。しかし移動の準拠枠を個人におく時、社会学としての移動研究の意義は従来のものと異なったものとなるはずである。個人にとっての移動は、職業選択という社会的行為から成りたっており、この社会的行為が移動過程分析の研究対象になっても不思議ではない。本稿は移動の準拠枠を個人におき、移動と職業選択の主體的な意義を考慮する分析枠組と分析課題とを検討するものである。そのために職業選択を特に初職の職業選択に焦点をおき、教育訓練機関から労働生活への参入という移動に研究対象領域を限って論議を進める<sup>18)</sup>。

## 〔II〕 職業選択の問題点と焦点

### 1. 現実的諸問題

個人を準拠枠におくと、職業選択とそれに併う労働への参加はどのような研究課題と問題点を提起するのか。日常的、具体的な問題を概観しよう。

まず高学歴化と移動の問題である。高度経済成長と歩

調を合わせた高等教育機関への進学が増大は、労働力移動の面でも大きな変化を生んだ。高学歴の新規労働力の上昇移動の可能性を低めたのである。教育制度拡充のなかで形成され稼働してきた、学歴を基準とした人材供給の選抜システムが果たす役割に変化が生じて、高学歴所有者の絶対的優越性が薄れてきた。大学卒が直接に管理的・経営的職業に結びつかなくなるばかりか、事務系職種から販売部門に進出したりして、グレーカラー化・ゼブラカラー化が進んだ。これは高卒以下の者の職業選択の幅を狭くして、専門的技術職を奪い、高卒者は販売的職業に就いたり、かつて中卒者が占めた生産工程の技能労働力の代替要員となったのである。しかも生涯賃金の学歴間格差が逡減して、従来の職業＝学歴の対応関係の分解、「学歴のラダー下降現象」が起こってきた<sup>19)</sup>。

高学歴に伴う労働移動の変化に加え、ドルショック以後の慢性的インフレ傾向と不況のなかで、企業倒産、産業構造の急激な変化、合理化等によって、中高年労働者の解雇や大企業の新規採用の手びかえ傾向を目の前に見て、青年の多くが自分の将来に希望を感じられなくなるのも当然であろう<sup>20)</sup>。このような「未来の不確かさ」の中で青年はどのような移動経験をするのだろうか。学校から仕事へ、この労働参入の経験は、ストレス、幻滅、失望を伴った新しい環境への適応の諸問題をひきおこすが、子供・生徒から社会人・労働者に移動することについての研究はまだ体系化されていない<sup>21)</sup>。

青年期は「役割猶予(モラトリアム)の時期」であり、「個々人のパーソナリティが自己調節と自己統制という基本的心理的メカニズムを獲得する時期、つまり自己アイデンティティーが結晶化される時期」とされる<sup>22)</sup>。この猶予期は、社会の側からは、予期的社会化によって社会成員の効果の再生産を行い、青年に社会的地位と役割を配置し、青年にとっては、発達課題を達成して自己アイデンティティーを確立する時期である。ところが「社会と青年における猶予期の機能的一致は、……、社会の近代化、産業化とともに解体し、それは社会と青年の両者を阻害するようになってきた<sup>23)</sup>」。青年期はアイデンティティー拡散と葛藤が頂点に達する時期とされるが、高度な産業化と激しい社会変動、かつ高学歴化によって制度化された教育年限の長期化、猶予期の延長がアイデンティティー混乱の危機を生んでいる。というのは「エリクソンが一つの精神病理現象として描き出した『アイデンティティー拡散症候群』が、1960年代以降には、精神病理学者や精神分析学者から“正常”な現代青年に特有なモラトリアムの延長心理とみなされるようになって

た<sup>24)</sup>」。そしてそれは青年、発達、社会化などを扱う精神医学、心理学、社会学に及ぶ広範な関心を喚起した。猶予期に間に確立されるべきアイデンティティー＝自己限定が欠如し、猶予期間を自ら延長しようとする青年は、特に大学生の長期留年者の増大、正業としての職業の忌避、無気力、役割達成・競争への参加・組織への帰属などからの逃避、という形で現れるのである。

次に青年に内面化された職業価値観の一般の問題に触れよう。陣内靖彦は我が国の職業観調査の結果を比較検討して戦後青少年の職業観の変遷を、(i)個人の内在的欲求・価値観は「自己の個性や能力を生かす」という個性の発揮型職業観として、戦後から現在まで一貫して第一義的なものだった、(ii)内在的職業観のもうひとつの特徴として職業に伴う外在的付随条件に対する職業観は、社会へ貢献、組織への忠誠、長期的展望にたった未来志向が崩れて、自己中心的・感情的包絡型の現在享受志向が色濃くなったとしている。つまり「集団主義—未来」志向から、「個人主義—現在」志向へ変化した、と解釈している<sup>25)</sup>。この「個性の発揮」型職業観と、「個人主義—現在」志向型職業観との共存は、現代青年の悩める姿を浮き彫りにしていないだろうか。個性・能力の発揮という自己実現的な欲求・価値と、長期的展望のない現状の享楽という能動性のない志向とが、アンビバレントなまま現代青年の意識のなかに共存しているのである。

この青年期の不適応・病理とは断定できない、青年期の一般的特性の変容は学校教育制度から職業・労働制度への若者の通過・移動の問題と考えることができる。来たるべき大人、社会人となるための準備的役割を担う青年期における猶予期間が、形式的学歴主義の蔓延や高学歴化による猶予期間の延長によって役割を十分に果たすことができなくなり、このことは青年の職業選択過程における予期的社会化の担い手であるべき、家族と学校との社会化の機能不全のためであるという視座からの分析を可能にする。家族においては職場と家庭の分化から、家族が労働人材の育成機関としての役割を学校に委譲してしまった。学校においては、学校と社会との十分な連続性を失い、学校教育が極度に抽象化し、職業や社会の現実から遠く離れてしまっ、「青年たちは職業のイメージを具体的に描くことさえできなくなり、世の中や生涯を広く展望しながら、自らの進路を選択することがいよいよむずかしくなっている<sup>26)</sup>」というネガティブな側面が露呈している。進学競争の激化は青年期以前の少年にもかげりをおとし、彼らは学業成績と学習態度を自己像の中心に置き、知的能力と努力の差によってエリ

ートと大衆との2元的職業階層が成り立つと考えているとされる<sup>27)</sup>。その学歴争奪は高校進学を当然なものとし、大学も選択されたものというより当然の通過集団となり、それらの通過集団に加入することに執心するのである。しかし「進学要求の高まり自体が問題なのではなく、その中に個性的な選択を許容しない単一化への同調圧力が存在することこそが問題なのである。学校社会のビューロクラシー化と同調化圧力は、学校社会における青少年の新しい疎外すなわち個性化・自律化の阻害と同質化、無力化の増大、アイデンティティの形成の準拠枠の喪失をもたらす<sup>28)</sup>」。

上述した青年の直面する様々な問題は、従来の全体社会を準拠枠にした社会移動論においては研究の対象外であった。しかも、移動する個人を分析の対象・出発点として、その個人が移動する経過の中で体験する主観的感情、主体的な意義を分析する社会学的な理論的枠組はまだ体系化されていない。

## 2. 職業選択の分析の焦点

a. 移動主体としての個人——「従来、社会移動論の分野で扱われてきた主題は、移動という事象のいわば客観的側面」の客観的事実としての移動に焦点が限られていた。しかし「移動を社会構造の客観的指標としてとりあげること」は別に、移動が「個人の社会的地位の個人を準拠枠とする変化でもあるという自明の事実に対応の配慮をなすべきではないか<sup>29)</sup>」。移動の客観的事実の測定分析だけではなく、移動主体としての個人がその移動経験に付与する意味・感情、あるいは移動の動機＝意味連関の「理解」による、移動の主体的意義の解明は、社会移動論の別な形の主題として成り立つのではなからうか。G. ゲルマニは、移動がもたらす効果について、移動する個人の「主観的移動」が客観的移動の効果を媒介するとしたが<sup>30)</sup>、同様に「主観的移動」、「主観的キャリア<sup>31)</sup>」が、社会・文化的規制力が移動者に対して持っている客観的移動への効果を媒介するという命題を指定できる。すなわち、ここでは職業選択・職業移動における移動者本人の「主体的選択」に焦点がおかれる。この主体的選択の存在は、職業選択・職業移動が社会体系の機能要件としての人員配分メカニズムであり、転職は職場・職務への不適応・不満によっておきるという概念図式の修正を余儀無くする<sup>32)</sup>。

移動主体としての個人に準拠枠をおき、「主観的移動」「主観的キャリア」から移動の主体的意義を問うことは、いかなる分析視角を要求するであろうか。まず、社会学の構成概念としての「職業」概念に対する、移動の客観

的指標、社会的地位の源泉への強調に制限を加えなければならない。高度成長期の産業経済中心的視点から、低成長経済期への転換によって、個人を出発点として、人間を中心に考えようとする「職業」への関心が高まり<sup>33)</sup>ながら、「産業社会学、経済社会学、労働社会学、組織論に対して職業社会学はいまだ充分定着し深められていないし、そこでは職業、職業的社会化や職業生活が問題にされるにしても『機能』的範疇のもとで『生計の維持』、『個性の発揮』、『役割の実現』等が一般的に概念化されるにとどまった<sup>34)</sup>」状態であり、疑問を向けなければならない。職業概念の構造—機能的な強調への制限のため、さらに移動の主体的意義分析のためには、「職業生活」的視座を採用することで、その分析視角を明らかにできるだろう。

第一には「生活史」、「生活段階」から職業選択と移動の意義を問わなければならない。職業生活は選択と適応の連続的・不連続的な時間的継起であり、最近の「キャリア<sup>35)</sup>」への関心の高まりも、ライフ・サイクル計画やQWL (Quality of working life) 運動に見られるような生活の質の向上や生涯設計への関心と合致したものであると言えよう。さらに平等な雇用機会の獲得の要求、低経済成長と雇用機会の減少、高齢化社会の到来と定年制問題などとあいまって、個人だけでなく企業組織においても職務再設計、職場開発などが「キャリア・デベロップメント・プラン」として提議されている。青年期後半の職業選択は、職業的発達段階論によれば、若者は職業的自己概念の確立をはかり、多くの進路や職業の選択肢を精選する「職業的探索 vocational exploration」を行い、暫定的な決定に従い準備・計画を練り実際に試行してみる、さらにその中で自分の自己概念にみあったいつまでも持続できるような進路・職業の目標を獲得する。多くの職業的発達段階の区分の仕方の中で共通するのは、①探索期や探索的行動が含まれている、②結晶化、持定化、移行、試行などの過渡期がある、③ほぼ25才頃には確立期・定着期を迎えることなどである<sup>36)</sup>。しかし、社会学における職業選択の分析課題は、発達段階区分でもなく、選択の意思決定の心理的メカニズムの合理的モデルの構築にあるのではない。職業選択における社会的行為としての「探索的行動」や、明確な目標を持った「準備的行動」が、どのような内容と志向（主体的意義）を持っているか、またそれがいかなる社会的条件に規制・形成されているか、が分析されなければならない。

第二には、職業選択における移動者の多様な生活領域についてである。移動者は、家族・学校・仲間集団・地

域・任意団体・企業組織等の様々な集団に属する成員であり、それぞれの領域での生活主体であり、職業選択と職業生活はそれらの集団生活と乖離したものである。特に工場労働者の研究においては、労働と職場は中心的な生活関心ではなく、「家族および家族中心の生活様式」「私事化された生活スタイル」がみられるといわれる<sup>87)</sup>。このことは職業選択も、移動による欲求や報酬の獲得と剝奪の過程を、収入・評価・威信・権力などの職業的地位の源泉だけではなく、私生活における様々な生活領域の優先順位との相対的關係のなかで把握しなければならないことを意味している。それではそれらの生活領域を、職業選択という社会的行為においてどのように位置づけるか。それは移動経路として移動者の準拠集団を布置することで、その準拠集団の生活主体として移動者を位置づけることができるだろう。

b. 不均等な移動経路——移動経路として準拠集団を布置するという事は、それらが移動者の主体的選択を規制・形成する社会的条件になるということである。ということは経路の不均等さは準拠集団の不均等さをあらわす。帰属する地域集団の違いは学校教育の地理的接近の機会の差異、地域的職業規範の規制力の相違、職業活動との接触・見聞の違いを意味する。また家族属性は、親の職業による成層の制約や予期的社会化だけでなく、親子関係における助言や援助の差異を含んでいる。そして移動に対する教育達成の役割の増大と、職業選択が学校社会から労働世界への移動であることを考えれば、経路としての学校集団への帰属を検討することは最も重要な焦点となりうる。従来の移動研究では学歴の形式的側面に強調がおかれてきたが、学校で獲得する卒業証書や技能の学歴間格差だけではなく、学校の持つ進路選択・職業選択を規制する集団規範、職業文化の学校間の格差(ヨコの学歴格差)がどのような影響を主体的選択に与えるのかを検討しなければならない。さらに高学歴化は、大学への進路選択と職業選択とにどのような関係を持っているのだろうか。一般には職業選択と教育の選択とは同時に併発的に起こり、高等教育の獲得はホワイトカラー職業への参加を確実にし、また専門的技術職を含んだ多様な職業の選択肢を確保するといわれる<sup>88)</sup>。しかし学歴ラダー下降現象のなかで、学校格差が教育選択と職業選択の相互関係にどのような変化をもたらしているかはほとんど研究されていない。教育計画の決定が職業選択を形成したり、逆に職業選択の決定が教育計画の変更をせまったりする道すじは、単一型学校制度のなかの学校特性の多様性の比較で、あるいは他の職業教育訓練

機関(職業訓練校・専修学校・各種学校など)との対比において、どのように異なっているかの分析をまたなければならない。そしてこの移動経路は、移動の主体的意義としての「欲求・目標の達成」「探索的行動—準備的行動」をいかに規制・形成するのであろうか。

### 〔Ⅲ〕 行為論的接近方法

#### 1. 方法的個人主義—主体的アプローチ

理論的準拠枠としての方法的個人主義、主体的アプローチ、生活論的視座は、労働社会学、職業社会学においてもその積極的意義が唱えられている。産業社会学は構造—機能主義との親和関係において成立し、管理論的性格を持っていると批判され、「労働者を管理対象ではなく、生活主体としてとらえなくてはならない。労働する人間の労働と労働外の生活、生活意識および生活行動を理解することに志向しなくてはならない」として、管理論に対して「主体的生活論」が対置される<sup>89)</sup>。けれども、その方法的個人主義、主体的アプローチに一定の制限を加えなければならない。というのは職業選択の社会学的研究の課題は、主観的経験の個人差の拡散を示すことでも、個人内の自己完結的な内面的心理的メカニズムの記述でもないからである。心理的パーソナリティ変数による心理還元主義による職業選択ではなく、個人のおかれる社会的脈絡のなかでの職業選択の主体的意義の解明が課題となる。

移動論においても、心理的パーソナリティ変数と移動との関係を扱った研究はなされてきたが、それは達成動機、アスピレーション、態度、知的能力などが移動の独立変数として扱われた<sup>90)</sup>。しかしここでもこれらの心理的変数は、移動の主体的意味を理解するというより、帰結としての客観的移動を決定するドミナントな説明変数でしかない。さらに「欲望満足延期 deferred gratification」説の論争のなかにみられるように、欲望満足延期という行動特性を、パーソナリティ変数として扱うか階層文化の社会化の帰結とみるかという論争に終わり、移動へのアスピレーションの高さ、動機づけを形成するのは何かという視点を欠いていた。すなわち客観的移動の決定因としてのパーソナリティ要因を形成する社会化のエージェントの検索という視座からの分析においても、移動経路としての準拠集団と個人との社会過程における社会化の研究が必要とされるのである。

#### 2. Career Contingency

移動の主体的意味を理解するということは、心理過程や主観的経験を個人内に自己完結させ、個人差や過度の

主観主義に帰するというのではない。すなわち個人に外在的な偶然的制約条件に左右される移動を考慮しなければならない。H. L. ウィレンスキーと R. M. パバルコはこのような個人のおかれる環境・社会状況の偶然的な制約条件を「キャリア・コンティンジェンシー」と呼んだ<sup>41)</sup>。

a. 技術革新による疎外と不適応——テクノロジーの変化やそれに伴う副次的な知識・技術が変化することで、個人は新たな職務環境・職業生活に順応しなければならない。フリードマン、ブラウナー、シェパードらの技術革新による労働様式の変化と疎外感の研究は、「個体的労働が解体され細分化されていくにつれて疎外感が増大し、労働が細分化から解放されて新しい個性を帯びるにつれて疎外感は減少するという傾向が、ブルーカラー労働者において基本的にはパラレルに現われる」と要約でき、キャリア・コンティンジェンシーのひとつの類型として位置づけられる。

b. 組織変動；Organizational Constraints——組織は組織成員を組織目標の達成のために合理的管理システムに組み込む圧力を加え、その組織の要求と個人の欲求との間には潜在的なコンフリクトが存在するとされる。組織規範の強制、命令・指示の系統、課業の特殊化などは、個人に欲求不満、心理的失敗、短い時間的視野、緊張を経験させ、これらのコンフリクトが安全性・物質的報酬という低次元の欲求への価値づけや高次元の自己実現欲求の阻害を起こすのである<sup>42)</sup>。この組織の圧力 Organizational Constraints に加え、今日の組織の巨大化、情報テクノロジーの革新による「組織変動」は組織雇用労働者の職業・労働の性格を変えているといわれる。オフィスの機械化によってかつての中間管理職さえ含んだホワイトカラー層のプロレタリア化が進み、「中間的官僚制の革命 revolution in the middle bureaucracy」が起こりつつあるというのである<sup>43)</sup>。

c. 偶然的職業選択——職業選択は、職業的自己概念の発達や目的合理的意思決定による論理的・合理的なものに帰しえない、情緒、不合理、偶然に左右される側面を持っている。意思決定の根拠はしばしばささいなことであり、職業活動に参加することに対して個人は無知であるか誤った情報を持つこともある。また人脈に左右された意思決定や、特定の職種・会社だけを目標にできない雇用情勢・就職戦線を反映するものでもある<sup>44)</sup>。

パバルコは、このように個人のおかれた状況で偶然的に発生する制約条件のなかで、個人の現在、未来の職業活動について持っている期待と、現在の状況とがしばしば一致しないことを指摘し、この挫折状態を「キャリア

・クラッチ Career Crunch<sup>45)</sup>」と呼んでいる。このような個人の社会的外在条件を考慮せずに主観還元主義にとどまることは社会学分析方法論上の重大な欠陥をもたらすことになる。

### 3. 社会的行為理論

移動における主体性と外在的制約条件との双方を視野の中に含んだ分析方法を「社会的行為論 a sociology of social action」に求めることができる。かつては社会学の大きな源流として構造機能主義と紛争理論がとりあげられたが、今日では社会学理論への自覚と関心のたかまりから、①社会体系論と、②社会的行為論の二分法がとりあげられるようになった。①は社会と個人の連帯・結合、社会統制の必要性を強調し、行為をシステムから派生するものとする。一方②は外的制約から解放された時、自己の可能性を現実化しそれによって人間社会秩序が創造できる「自律的人間」が中心となり、システムを行為から由来するものとする<sup>46)</sup>。システム的方法は産業労働研究の主流として存在してきたが、他方行為論的方法は M. ウェーバーの理解社会学の伝統を引き継ぐものであり、「職業社会学の開拓者であるシカゴ学派のパークやヒューズによって用いられ、その後、チノイやバーガーを経て、ロックウッドやゴールドソープへとつながっており、今日の理論社会学の状況を反映して有力になりつつある<sup>47)</sup>」。ウェーバーは労働生活や職業移動における労働者の心理的契機に注目した理解社会学方法によって、労働者の職業運命、職業生涯、職業外の生活様式、心理的特質などから、地域の近代産業の労働者の排除と適応の過程の調査方法を論じている<sup>48)</sup>。またゴールドソープは人間関係論と技術決定論を厳しく批判し、欲求や技術から出発するのではなく、行為の準拠枠 (action frame of reference) として「行為者自身の状況と仕事状況の定義」を最初の基盤とし、行為者の自律的な態度と行動を観察・記述することで社会的行為の意味の多様性を分析しようとする<sup>49)</sup>。この理解社会学のアプローチと個人的行為準拠枠は、移動論において『理解』の観点からするならば、……移動行為を、動機＝意味連関として動機決定的に、『状況規定』的に捉え、そこからアプローチすることは欠くことができないことになるのである。すなわち社会移動をただその客観的側面についてマクロ分析するのではなく、「社会的行為現象とみて、理解社会学的に、その主観的側面との相互規定関係のなかで、移動現象の意味解明」を試みるために、「社会化と主体化という、方向を異にする2つのヴェクトルの相互滲透または緊張矛盾の実現の位相とし

て」把えようというのである<sup>50)</sup>。主観的合理的意思決定論と客観的集合的移動研究との中間に移動行為論を位置づけ、その媒介的な社会的行為を分析上の実質的な対象とするのである。

#### 〔IV〕 職業的社会化と職業選択

##### 1. 社会過程としての社会化

構造—機能主義的社会学においては、社会化は社会体系、パーソナリティ体系にとっての機能的要件とされる。個人にとっては社会参加のための準備機能を持つ予期的社会化が自己の欲求充足を達成するための要件となり、社会にとっては社会体系維持に必要な役割を担った成員の補充の要件となる。しかし、この社会体系とパーソナリティ体系の均衡維持的、統合的な社会過程としての社会化論では、社会体系の役割期待と個人の欲求とが同一視され、そこから社会化の成功と役割規範への同調が等価であり、同調の拒否は逸脱とされてしまう<sup>51)</sup>。かかる過剰社会化論に対して (i) 紛争理論、(ii) 現象学的認知論、(iii) 象徴的相互主義、からの批判がされており、そこに共通するのは主観的カテゴリー＝主意主義的観点の再認識である。ここでも成員性、役割期待の習得、内面化という視座だけではなく、社会的行為の自律的な自己形成的側面に留意し、個人を社会化の受け手 socializee だけでなく、能動的な自己統制を通して他者と交渉する社会化の担い手 socializer としても把握する行為論的接近が試みられるべきである<sup>52)</sup>。移動過程としての職業選択を社会的行為から分析していくということは、移動者に外在的な状況規制条件と、移動者本人のそれに対する順応あるいは主体的な統制とから構成される、社会化の社会過程の中における社会的行為を分析することである。すなわち、ここでいう移動過程とは、個人にとっては職業選択という社会的行為であり、社会的次元においては社会化過程であるような、社会的行為を構成要素とする社会過程を意味している。

##### 2. 職業的社会化の内容

職業的社会化は、①知能・知識などの一般的知的能力や職業認知の習得、②階層文化・職業文化の役割・規範・価値の内面化、の2つの大きな文脈において研究されている。①は発達や学習の観点から主に職業観の形成を説明しようとするものであるが、心理的変数の個人差に移動行為を帰することを目的としないために、社会的行為論の直接の対象とならない。また②は客観的移動の独立変数がなぜ移動の異なった結果を導くか、それに対応したパーソナリティの属性差がみられるのはなぜかを社

会化理論によって説明しようとする。これらの研究には、状況規制と主体的対応との相互関係の中での社会化の具体的内容から社会的行為を分析する視座が欠落している。行為論的接近方法においては、職業選択における制約と自律とを社会化の内容によって特徴づけ、それによって移動行為自体の、条件づけられた中での感情経験と主体的、能動的対応を理解的に分析しなければならない。ここでは社会化の内容を a 高度化、b 具体化、c 現実化の3次元で把えてみたい。

a. 希望職業の欲求・目標の高度化——職業選択は manpower 配分のメカニズムであるとともに個人の欲求・目標の達成過程と考えることができる。報酬や威信の高い職業に対する動機づけ、アスピレーションがこの次元で測られる。達成動機あるいはアスピレーションの高さと強さは上昇移動を促進するといわれるが、注意しなければならないのは、何の制約もないならばという条件のもとに聞かれた「夢・幻想としての職業」という個人固有の欲求と、現実的に就職できそうな見込みが含まれた「現実的期待」としての目標とを区別しなければならないことだ<sup>53)</sup>。この欲求と目標との未分化は達成動機や意志の強さを意味し、分化している場合には現実的目標をレベルダウンしているのかもしれない。欲求・目標が未分化で容易に達成できそうなもの場合には偶然的職業選択や職業的自己概念の未発達を意味しているのかもしれない。

b. 希望職業の目標の具体化——「進路を選ぶということは自我概念を将来の職業進路に翻訳すること<sup>54)</sup>」で、自己概念やアイデンティティーを確立することは具体的な目標の設定を促すことになる。自己概念は青年期の間に職業的なことばに置きかえられ、職業選択は多くの進路・職業の選択肢の中から、徐々に数を減らして目標を限定化する過程でもあり、社会化の分化過程に対応するものでもある。さらに特定の職業の養成訓練機関においては、その職業の持つ役割、イデオロギー、集団規範への自覚と一体感を増す過程でもある<sup>55)</sup>。

c. 職業選択の現実化過程——職業選択の過程は徐々に現実的要因が重みを増し、幻想化段階から現実化段階へ接近していく<sup>56)</sup>。「達成可能性」を考慮して現実的希望職業をレベルダウンさせる現実的戦略がありうる。たとえば、歯科学学生や生理学の学生は、内科医や外科医になるよりも困難度が低いが、同程度の権威と報酬が得られるという理由から選択されることが多い<sup>57)</sup>。この現実化においては、達成可能性の評価によって、報酬の嗜好と職業意欲の高度化とを妥協させた産物が現実的期待と



なるのであろう。

## 〔V〕 職歴追求行動モデルと社会化のネットワーク

社会化の内容分類は、社会過程としての職業的・社会的な行動的特性を整理したにすぎない。現実の職業選択という問題解決に対して移動者がどのような意味、感情、価値を付与し、解決にあたってはどのような志向によって処理するかという、職業選択の社会的行為論的理解のため、次に社会化の内容を軸とした分析枠組を提示しなければならない。そこで社会化の内容の3次元を含み、客観的移動を帰結として、そこに到達するまでの職業選択過程における社会的行為によって構成される職歴追求行動 (Career Pursuit Behavior) モデルを提議したい。

### 1. 職歴追求行動モデル

a. 目標達成への志向；高度化——その出発点は、職業選択は欲求・目標の達成への志向を持つもので、その志向は高度なもの、達成が困難なものを求め、その達成を追求しようとする意向を持つという仮定である。ただしこの仮定は欲求の自己実現、職業選択の目的合理性を反証する意図を持つものである。社会的制約条件のなかで、これらの自己実現・目的合理性がどのように処理されるのかを導くためのものである。そのためには希望職業の欲求次元と目標次元を区別し、その分化、未分化から欲求と目標とが個人固有のものであるか、社会的に調整されたものなのかを分析する視角が必要とされる。

b. 探索的行動—準備的行動；具体化——職業選択は目標志向を持った行為であり、情報を収集し目標を確定するために探索し、確定した目標達成のために準備・努力する経過とも言える。しかし偶然的職業選択のように目標志向を伴わない職業選択の類型があることは、この探索的行動—準備的行動の進行の程度に幅があることを仮定させる。ある者は確固たる意志を持って探索—計画を連続させるが、他のある者は探索もせずに、親のいうままにあるいはたまたま見た新聞広告に頼って就職する。

c. 状況適応的行動；現実化——職業選択は、自我的欲求に支配されただけの行為でもなく、社会構造に条件づけられた道を歩むだけのものではない。個人と社会の相互関係からなる社会化という社会過程のなかで形成される社会的行為である。欲求充足と社会的条件づけを統合、調整しようと試みる社会的行為の理解と解釈が行為論的職業選択研究の主題となるのである。このことは目標のランクを下げた実現可能な選択をする現実化だけでなく、そのような現実化を導く状況的コンティンジェン

シーに対する適応の仕方、問題解決の志向を探ることを分析課題にあげなければならないことを意味する。欲求・目標の一貫した志向によって目標達成に前進するのか、職業は生活手段だけではないという欲求を持ちながら私生活優先という「手段的志向」によって処理されるのであろうか。あるいはそのような志向も持たずに、葛藤や不安を経験したり、探索・準備もせずにモラトリアムを延長したりするのだろうか。そして、これらの社会的行為は移動経路たる準拠集団の構造的脈絡のなかでそれぞれ特徴ある志向となっているのだろうか。

### 2. 社会化の構造的ネットワーク

これらの問題解決、適応の志向と経験は社会という構造的脈絡の中の何に由来しているのだろうか。移動者本人の自発的、自律的行動なのか、社会環境の制約的条件づけなのか、あるいはその相互関係の中で生じてくるのか。その源泉を探るために、移動経路として個人を取り巻いている準拠集団を社会過程の中に布置し、それらの社会過程がどのような社会化の構造的ネットワークから構成されているかを分析することが要求される。以下は筆者の実施した高等学校と職業訓練校の比較研究に、これらの視座と方法を適用した分析枠組の例示である。この分析枠組では社会化の社会過程は3次元の過程から構成され、その構造的ネットワーク分析のための仮説命題が提示される。①成層的制約；家族の職業階層上の位置が教育機会や仲間集団を決定し、それらの階層文化・職業文化が内面化されているか。より具体的には、移動者が属する学校間に、あるいは学校と職業訓練校との間に家族の職業階層の違いが反映されて、家族の社会的地位が社会化の内容や職歴追求行動の差異を説明するか。②職業準備機関の社会化機能；学校や職業訓練機関のそれぞれ持つ機関としての特性は社会化の内容と職歴追求行動とに差異をもたらすか。またこの社会化機能は成層的制約と独立に機能するか。たとえば、(i)進学高校における職業目標の向上効果と、職業高校の抑制効果<sup>58)</sup>とが対照的に現れ、かつそれが家族属性と無関係であるか。(ii)特定の職業のための養成機関としての職業訓練校においては、その職業との同一化・現実化がみられるのに対して、高校においては探索・準備行動が特徴的である、というようなことが言えるか。(iii)あるいは成層的属性差が学校間、学校と職業訓練校との間に顕著であり、成層的規制と教育訓練機関の社会化機能が結びついたものになっているのか。③対人交渉のなかの社会関係；家族、教育訓練機関、仲間集団において、成層的制約と準備機関の社会化機能とは別個に、対人的な社会関

系のなかの相談・助言などを通して社会化過程がおこるのか、つまり社会構造的脈絡と独立した独自の特色をもった社会的行為、職歴追求行動が醸成されるのか。またはそれは成層の規制や準備機関の社会化機能を媒介し補強するものなのか。親子関係、師弟関係、友人関係などの対人交渉的社会関係は、社会構造的な規制に従って社会化過程を媒介するのだろうか。あるいは能動的な個人の諸活動を反映して、それらの社会的規制と独立しているのだろうか。

この分析枠組では特定の地域内の社会化過程の構造的ネットワークを、主要な社会化のエージェントになりうる準拠集団から接近するのだが、さらに付随的に、アルバイト経験の影響、マスコミによる職業イメージの形成の検討を付加し、また特定地域内だけではなく地域間比較をすることが望まれる。

— 注 —

- 1) 川合隆男「社会移動の国際比較」、『社会的成層の研究』世界書院、1975、pp. 135~161。直井優「職業移動の社会学的研究」、『職研』職業研究所、(11)、winter、pp. 1~7。
- 2) ソローキンは社会的空間 social space 内の人間、財物、価値の移動を水平移動 horizontal mobility と垂直移動 vertical mobility とに概念的に区別したが、この垂直移動概念が諸個人の職業階層における上下のハイラーキー内の移動の実証研究の理論的根拠となったといえる。ただしソローキンの移動論自体は「波動 fluctuation」概念に特徴的なように、栄枯盛衰的な文明史観を併った社会変動論の色彩が濃いと言える。Sorokin, P. A. "Social and Cultural Mobility", 2nd ed., the Free Press, 1959。
- 3) 富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会、1979、p. 3。
- 4) 特に世代間移動については、父の職業階層に対して、その子供が同じ階層に属している比率である「世襲率」、子供の職業階層に対して、父親が同じ階層に属していた比率である「同職率」、またそれらを1から差し引いた「流出率」、「流入率」などが指標として用いられた。
- 5) リブセットとベンディックスの主たる結論は、西欧諸国の産業社会においては、肉体労働—非肉体労働の境界を超える移動を基準とするかぎり、社会移動率は相対的にはほとんど差がなく、移動率の違いの原因は文化的価値の違いというより産業化による職業構造に求められる、というものであった。S. M. リブセット・R. ベンディックス、鈴木広訳『産業社会の構造』サイマル出版会、1969、pp. 11~74。
- 6) 例えば、安田三郎の「開放性係数」や、ブラウとダンカンの職業的地位達成の諸決定因の影響力を分析する「パス解析」などがあげられる。
- 7) 直井優、前掲書。S. M. リブセット・R. ベンディックス、前掲書、pp. 173~189、pp. 193~213。
- 8) 袖井孝子「社会移動とアスピレーション—安田論文の疑問—」、『社会学評論』17 (1)、1966、pp. 101~108。またリブセットとベンディックスも移動分析の段階として、(i)職業経歴の開始点と到達点との関係、(ii)社会的継承と移動手段との関係、(iii)移動過程、(iv)社会移動の結果、をあげており、袖井の分類とはほぼ同様である。
- 9) Dunkerley, D. "Occupations and Society", Routledge & Kegan Paul, 1975, p. 23。
- 10) S. M. リブセット・R. ベンディックス、前掲書、pp. 62~70。彼らは社会移動の増大が第一次集団に対して解体化の条件となるという仮説と、工業化に伴う移動率の上昇が社会的政治的安定性をもたらすという仮説とを検討しているが、多くの研究が移動の諸効果を無視していると指摘した。また最近、鈴木広編『コミュニティーモラルと社会移動の研究』(アカデミア出版会、1978) が刊行されたが、この研究は日本においては、移動効果論の立場にたった始めての本格的な実証研究と言えよう。
- 11) 富永健一「社会移動の過程分析—職業的地位の配分過程に関する数量的分析—」、富永健一・倉沢進編『階級と地域社会』中央公論社、1971、p. 137。
- 12) 同書、pp. 145~152。
- 13) Miller, D. C. & W. H. Form, "Industrial Sociology" 2nd ed., Harper & Row, 1964, pp. 539~604。
- 14) 鈴木は、移動過程分析において、移動の時間巾をどこに求めるか、移動現象の準拠枠となる地域社会をどのレベルに求めるか、の2点を前提としながら、(i)社会移動の量、率、方向の階層的・地域的「不均等現象」、(ii)職業経歴の移動方向別に特徴的な類型的移動経路、(iii)移動した社会的地位間の移動距離、(iv)移動測定におけるインフロー分析とアウトフロー分析の区別、の4点に留意しなければならないとしている。鈴木広「社会的移動論の諸問題」、『都市の世界』誠信書房、1970、pp. 54~62。
- 15) Wilensky, H. L. 'Careers, Life-Styles and Social Integration', *International Social Science Journal*, 12 (4), Fall, 1960。
- 16) それらの説明変数として、主に (i) 社会階層的出自、(ii) 出身あるいは居住コミュニティーのタイプ、(iii) 性差、(iv) 階層文化、(v) 人種、などが扱われた。
- 17) Dulkerley, D., op. cit., pp. 10~13。
- 18) 筆者は昭和54年6~7月にかけて、福島県内、特に福島市を中心とした、高等学校4校、公共職業訓練校3校の在校生を対象に、「職業観と職業選択に関する調査」を実施した。本稿はその調査で得られたデータを分析する際の理論的研究戦略の検討の試みである。
- 19) 職業研究所編『職業読本』東洋経済新報社、1979、pp. 175~186。藤田英典「高学歴社会のなかの大卒」、中西信男・麻生誠・友田泰正編『就職』有斐閣、1980、pp. 153~180。松原治郎「社会移動と教育」、

- 『教育社会学研究』第24集, 1969, pp. 2~14.
- 20) 広井甫「職業的アイデンティティーになやむ大学生」, 中西信男他編, 前掲書, p. 18.
- 21) W. M. ウィリアムズ編, 吉井弘訳『職業選択の理論—社会学の理論をめざして』誠信書房, 1980, pp. 73~76.
- 22) Eisenstadt, S. N. 'Archetypical Patterns of Youth', in Erikson, E. H. ed. "Youth; Change and Challenge", Basic, 1963.
- 23) 柴野晶山「青年期の教育と社会化」, 『教育社会学研究』第31集, 1976, p. 30.
- 24) 小小木啓吾『モラトリアム人間の時代』中央公論社, 1978, pp. 27~30.
- 25) 陣内靖彦「職業観の変容と形成」, 岩内亮一編『職業生活の社会学』学文社, 1975, pp. 32~63.
- 26) 宮地誠哉『中等教育と職業生活』川島書店, 1978, p. 174.
- 27) 深谷昌志・和子『現代子ども論』有斐閣, 1975.
- 28) 柴野晶山, 前掲書, p. 35.
- 29) 鈴木広, 前掲書, p. 38, p. 40.
- 30) Germani, G. 'Social and Political Consequences of Mobility', in N. J. Smelser, & S. M. Lipset, ed. "Social Structure and Mobility in Economic Development", Aldine, 1966. pp. 364~394.
- 31) Hughes, E. C. 'Career and Office,' in Glaser, B. G. ed. "Organizational Careers", Aldine, 1968, pp. 17~20.
- 32) 藤本喜八・竹内登規夫『若年労働者の職業的行動に関する調査結果』職業研究所, 職研資料シリーズⅢ-5, 1971. 岩内亮一「職業移動のための教育」, 『教育社会学研究』第24集, 1969, pp. 15~28. 以上の2書は転職・職業移動が不満や不適応だけでなく, 自己実現をするための主体的な選択によるものを含んでいると主張している。
- 33) 職業研究所編, 前掲書, p. 101.
- 34) 川合隆男「職歴研究における基本課題」, 『法学研究』第52巻, 第一号, 1979, p. 4.
- 35) 「キャリア」の日本における日常用語法は, (i) 職務遂行上であるいは専門分野で評価を受ける, 実績・達成・成功, (ii) 職務遂行上であるいは専門分野での技能的な経験度・熟練度, (iii) 社会的に認知され, 格付けと報酬を与えられる, 職業や集団への帰属史, (iv) 個人が自分の職業行動や生涯設計に対して持つ欲求・目標・動機・感情・態度・志向などから構成される, 主観的な経験, の4つに分類することができる。(iii)は客観的な事実としての社会移動, 職業経歴に, (iv)は移動に併う主観的な経験であり E. C. ヒューズのいう「主観的キャリア」に, それぞれ該当する。
- 36) Miller, D. C. & W. H. Form, op. cit. Ginzberg, E. et al. "Occupational Choice; An approach to a general Theory", Columbia Univ. Press, 1951. D. E. スーパー, 日本職業指導学会訳『職業生活の心理学』誠信書房, 1960. 広井甫・中西信男『学校進路指導』誠信書房, 1978.
- 37) 辻勝次「労働社会学をめぐる二つの方法」, 『立命館産業社会論集』15集, 1976, pp. 179~201. 庄司興吉「現代労働者の社会意識」, 『社会学講座 12. 社会意識論』東大出版会, 1976, pp. 73~116.
- 38) Pavalko, R. M. "Sociology of Occupations and Professions", F. E. Peacock, 1971, pp. 61~70.
- 39) 八木正『現代の職業と労働』誠信書房, 1972, p. 69.
- 40) Crockett, H. J. Jr., 'Psychological Origins of Mobility', in Smelser, N. J. & S. M. Lipset, ed., op. cit, pp. 280~309.
- 41) Wilensky, H. L., op. cit. Pavalko, R. M., op. cit., pp. 155~164.
- 42) Argyris, C. J. 'The Individual and Organization; Some Problems of Mutual Adjustment', *Administrative Science Quarterly*, 1957, (2).
- 43) Wilensky, H. L., op., cit.
- 44) Caplow, T. "Sociology of Work", Univ. Minnesota, 1954, p. 218. Pavalko, R. M., op. cit., pp. 48~51.
- 45) Pavalko, R. M., op. cit., pp. 156~159.
- 46) Dawe, A. 'The Two Sociologies', *British Journal of Sociology*, (21), 1970, pp. 201~18.
- 47) 辻勝次, 前掲書, p. 182.
- 48) M. ウェーバー「工場労働調査の方法—封鎖的大工業労働者の排除と適応(職業選択と職業運命)に関する社会政策学会の調査のための方法論的序説」, 『日本労働協会雑誌』, 1964, 5月号, pp. 44~51., 6月号 pp. 45~62.
- 49) Goldthorpe, J. H., D., Lockwood, F. Bechhofer, and J. Platt, "The Affluent Worker; Industrial Attitudes and Behaviour", Cambridge Univ. Press, 1968.
- 50) 鈴木広, 前掲書。
- 51) 青井和夫「社会化再考」, 『教育社会学研究』第31集, 1976, pp. 5~16. 松原治郎「教育過程」, 『社会学講座10. 教育社会学』東大出版会, 1974, pp. 113~135. 渡辺秀樹「家族における社会化過程について」, 『社会学評論』, 26 (1), 1975, pp. 36~52.
- 52) 柴野晶山「社会化の再検討」, 『社会学評論』27 (3), 1977, pp. 19~34. 渡辺秀樹「社会化とライフサイクル」, 青井和夫・庄司興吉編『家族と地域の社会学』東大出版会, 1980, pp. 22~50. 渡辺は構造—機能主義的家族社会学の立場から, 柴野は社会化能力のパーソナリティ論から, 社会化過程における個人の主体性・能動性を強調している。
- 53) Kuvlesky, W. P. & R. C. Bealer, 'A Classification of the Concept "Occupational Choice"', *Rural Sociology*, 31, (September, 1966) pp. 265~276.
- 54) 藤本喜八『職業の世界』日本労働協会, 1973 p. 148.
- 55) Becker, H. S. & J. Carper, 'The Elements of Identification with an Occupation', A. S. R.

- 1956, (21), pp. 341~348. ベッカーらは大学院学生が専門職者として就職する前の職業イデオロギー、課業、集団規範などへの同一化過程を面接調査によって考察し、それらの同一化には相当な程度の内部の一貫性が見られたとした。
- 56) D. E. スーパー, 前掲書. Ginzberg, E. op. cit.
- 57) Becker, H. S. & J. Carper, op. cit. Sherlock, B. and A. Cohen, 'The Strategy of Occupational Choice; Recruitment to Dentistry', *Social Force*, 44 (March, 1966), pp. 303~313.
- 58) E. T. キール, C. リーデル, B. S. R. グリーンらは, グラマースクールとモダンスクールの生徒の職業選択の「空想的要求」と「現実的期待」を調査し, グラマースクールにおいては, 空想的要求・現実的期待がともに高度な上層の職業を望む「向上効果」が見られ, モダンスクールではより現実的な選択をする抑制効果が見られたと報告している。W. ウィリアムス編, 前掲書, 第二章「ライフチャンス」, pp. 53~72.